

世界水資源関連株式ファンド

第7期決算と今後の見通しについて

2026年10月5日

平素は、『世界水資源関連株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2026年10月2日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

当ファンドは、今期、米国とイランの戦闘終結期待から上昇する局面もありましたが、インフレ懸念の再燃や長期金利の上昇などを受けて下落し、基準価額は前期を下回りました。なお、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、今期の分配金を0円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

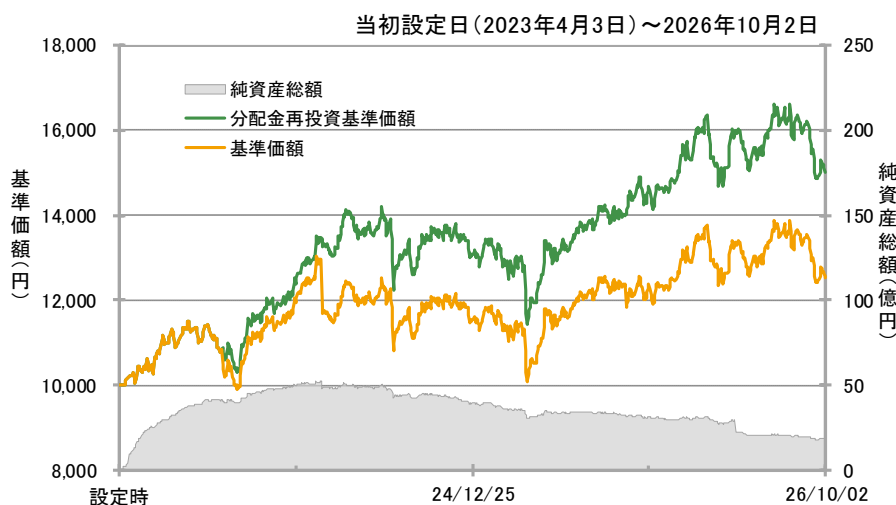
■ 基準価額・純資産・分配の推移(2026年10月2日時点)

2026年10月2日現在

基準価額	12,543円
純資産総額	18億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～2期	合計:	1,500円
第3期	(24/10/2)	0円
第4期	(25/4/2)	0円
第5期	(25/10/2)	550円
第6期	(26/4/2)	100円
第7期	(26/10/2)	0円
分配金合計額	設定来:	2,150円
	直近5期:	650円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

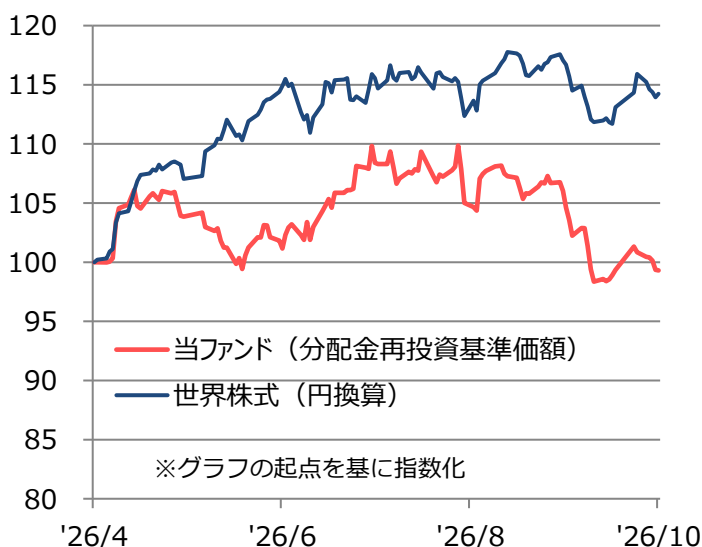
当期の投資環境：AIインフラへの旺盛な設備投資を背景に上昇したものの、巨額投資に対する懸念も広がった

当期間の世界株式市場は上昇しました。期初は、地政学リスクへの過度な警戒の後退やAI（人工知能）インフラへの旺盛な設備投資を背景に上昇しました。その後、中東情勢を受けた原油価格の上昇に伴いインフレ懸念が再燃したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ期待後退、AI関連の巨額投資に対する懸念が広がったことなどから世界株式市場は下落する局面も見られました。9月以降は、中央銀行の金融政策決定会合や経済指標の発表を控えた様子見ムードから、高値圏でのみ合いが続き、期間を通しては世界株式市場は上昇しました。

また、投資対象通貨は対円で総じて下落しました。日本政府・日銀による円買い介入を受けて円高となったものの、その後は原油高や市場心理の改善を背景に再び円安となりました。6月にはFRBの利上げ観測などが円安要因となりましたが、9月上旬にかけては米国財務長官が円相場の安定を重視する姿勢を示したことなどを受けて急速に円高が進行しました。期末にかけては、米金利の上昇などを背景に円安が進行しましたが、期間を通しては円高となりました。

当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較

(2026年4月2日～2026年10月2日)

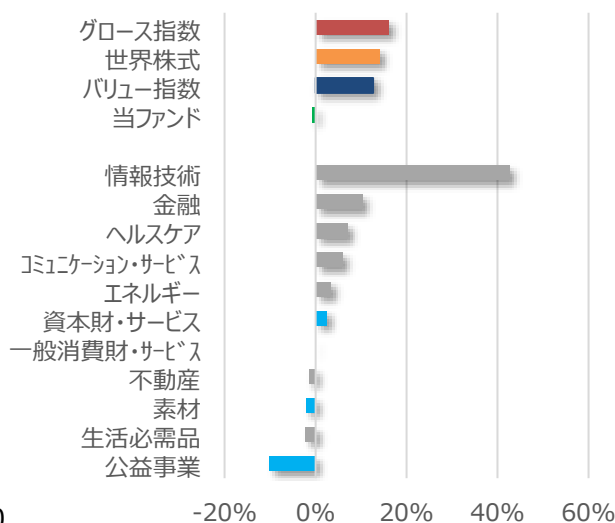


(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」は前営業日のMSCI ACWI Indexを円換算したものを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2026年4月2日～2026年10月2日)



(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数は前営業日のMSCI ACWI Indexを円換算したものを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の運用状況：基準価額は下落 AI関連株がけん引した世界株式を下回る

当ファンドの基準価額は下落しました。期初のAI関連株の急激な買い戻し、インフレ懸念の再燃や長期金利の上昇などを受けて素材や資本財セクターが相対的に振るわず、世界株式（円換算）を下回りました。

セクター別では、消費財関連セクターを非保有としていたことや、公益事業の銘柄選択などがプラスに寄与しました。一方で、当戦略のAI関連セクターへの構造的なアンダーウェイト、インフレによるコスト増の影響を受けやすい資本財・サービスのオーバーウェイトのほか、航空・防衛銘柄の非保有などがマイナス寄与の要因となりました。

個別銘柄では、アルカディス（台風被害や河川の氾濫などの水害対策を行う治水技術に強みを持つコンサルティング会社）や、シーカ（節水や水処理にかかわる需要の拡大が追い風となっている建材メーカー）などがプラス寄与となりました。一方で、ペンテア（米住宅市場の低迷に加え、通期業績見通しの引き下げが嫌気された水処理会社）や、エイコム（引き続き、エンジニアリングおよびコンサルティング業界におけるAIの破壊的イノベーションに対する懸念が重しとなった技術サービス会社）などがマイナス寄与となりました。

今後の相場見通し：先進国経済は総じて堅調も、世界的な金利上昇に警戒 水資源については引き続き水インフラ、水道事業および水関連テクノロジーが主要投資テーマ

中東情勢をめぐっては、米国とイランが互いに強硬な態度を示したことで和平協議への期待は後退し、原油価格の再上昇に伴い、インフレ懸念が高まっています。しかし、こうした状況においても主要先進国の足元の経済指標や企業業績は総じて堅調で、株式などのリスク性資産への追い風となっています。一方、金融政策に関しては、FRB（米国連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）、日銀の当局者がいずれも物価上昇に警戒感を示したことから利上げ観測が広がり、世界的に長期金利が上昇していることは懸念材料と考えられます。引き続き経済指標や政治情勢を注視するとともに、景気見通しや中央銀行の金融政策などに注意が必要です。

水資源テーマについては、見通しに変更はありません。構造的な水不足および老朽化したインフラは、今年下半期以降も水インフラ、水道事業および水関連テクノロジー・セクターの主要投資テーマとなっています。水道事業においては、英国では当局が水質改善に向けてコミットメントを大幅に強化しており、ブラジルなどの新興国では改革が進められており、運営面において新たな機会が生まれ始めています。イノベーションが最も顕著に表れているのは水処理テクノロジーの分野であり、効率化および水処理ソリューションが支持を集めています。PFAS（有機フッ素化合物）などの有害物質に対する規制の強化や、半導体製造やAIデータセンターにおける水効率化に対する需要の増加は当ファンドの多くの銘柄にとって追い風です。

今後の運用方針：引き続き3つの水資源関連テーマのバランスを重視し、水関連分野における成長機会を捉えることに注力

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐり世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

引き続き、3つのテーマのバランスを重視し、回復力のある事業特性を持ち、市場を上回る利益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目するとともに、水関連分野における成長機会を捉えることに注力する方針です。

銘柄紹介

シintas

カテゴリー分類：水処理・効率化

シintasは、米国のユニフォームサービス会社です。循環経済の実現に資するユニフォームのトータル・サービスを展開しており、米国で大きな市場シェアを有しています。自社施設でのユニフォームの洗濯は、家庭での洗濯と比べて極めて高い水効率を実現しています。また、循環経済への移行は、社会的要請やコスト面からも企業の関心が高まっており、着実に市場が拡大しています。

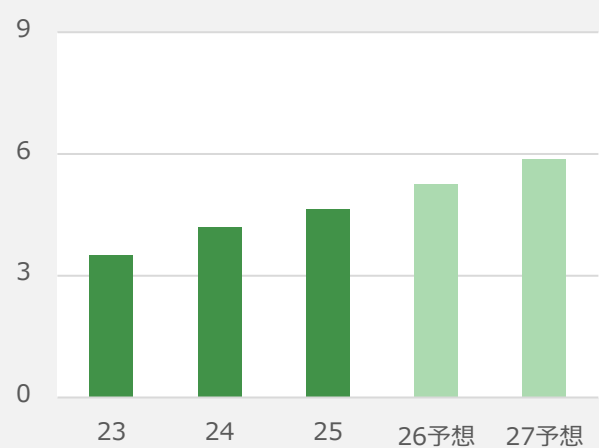
株価推移

(米ドル) (2023年10月2日～2026年9月23日)



調整後EPSの推移、見通し

(米ドル) (2023年～2027年、年次)



※2026年以降の調整後EPSは2026年9月24日時点の予想値
(出所)ブルームバーグ

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

主要な資産の状況（2026年8月末時点）

＜BNPパリバ・ファンズ アクア(U115 JPY CAPクラス)の運用状況＞

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	42	94.0%
国内株式	2	3.3%
短期資産等		2.7%
合計		100.0%

規模別構成		合計97.3%
規模		比率
大型株		62.0%
中小型株		35.3%
※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。		

通貨別構成		合計97.3%
通貨名		比率
米ドル		60.9%
英ポンド		10.6%
ユーロ		9.0%
スイス・フラン		6.4%
日本円		3.3%
デンマーク・クローネ		3.1%
スウェーデン・クローナ		1.5%
カナダ・ドル		1.3%
豪ドル		1.3%

国・地域別構成		合計97.3%
国・地域名		比率
米国		62.7%
英国		8.8%
スイス		6.4%
日本		3.3%
デンマーク		3.1%
オランダ		3.0%
フランス		2.7%
スウェーデン		1.5%
ドイツ		1.5%
その他		4.3%

業種別構成		合計97.3%
業種名		比率
資本財・サービス		60.9%
公益事業		15.6%
素材		15.2%
情報技術		4.1%
ヘルスケア		1.5%

水関連企業への投資割合	
水関連企業	97.3%
※ 水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。	

水資源関連ビジネスのエクスポージャー	
水資源関連ビジネス	61.0%
※ 水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。	
※ 比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	

テーマ別ウェイト		合計97.3%
テーマ名		比率
水インフラ		46.0%
水処理・効率化		35.7%
水道事業		15.6%

組入上位10銘柄					合計36.4%
銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率	
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	5.2%	
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	4.4%	
ザイレム	米国	資本財・サービス	水インフラ	4.1%	
シントス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.7%	
エコラボ	米国	素材	水処理・効率化	3.7%	
ベラルト	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.4%	
アイデックス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.3%	
ノボネシス(ノボザイムズ)B	デンマーク	素材	水処理・効率化	3.1%	
スパイラックス・グループ	英国	資本財・サービス	水インフラ	2.9%	
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	2.9%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※テーマ区分は、インバックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

組入上位10銘柄のご紹介（2026年8月末時点）

組入上位銘柄紹介	
※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
アメリカン・ウォーター・ワークス (米国／公益事業)	アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
リンデ (米国／素材)	リンデは世界有数の産業ガス供給会社です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、同社の産業ガスは、海水を淡水化した脱塩水にミネラルを加え、飲料水や農業用水に適した水準とすることが可能です。
ザイレム (米国／資本財・サービス)	ザイレムは米国の水関連インフラ・計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。エネルギー効率の高い排水処理装置や革新的な移動式水処理容器などの新技術への期待は高く、同社は地方自治体や産業界での需要の拡大を受けて成長を続けています。
シンタス (米国／資本財・サービス)	シンタスは米国を代表するユニフォーム・サービス企業です。レンタル形式で提供したユニフォームを回収し、自社で効率的に洗濯・再利用する仕組みにより、水資源の使用削減など環境負荷の低減に貢献しています。
エコラボ (米国／素材)	エコラボは、米国の衛生サービス会社です。水処理、衛生、感染防止の世界的大手で、幅広い産業に向けて水処理や節水などのソリューションを提供しています。今後も節水や水処理技術の必要性が高まってくると見込まれ、長年にわたって築き上げた同社の技術力やソリューションへのニーズもさらに強まることが期待されます。
ベラルト (米国／資本財・サービス)	ベラルトは米国の環境・産業テクノロジー企業です。子会社を通じて、水質分析、水処理ソリューションを提供するとともに、消費財メーカーなどに品質管理などの幅広いソリューションを提供しています。水不足やAIデータセンターの急増に伴う水資源・冷却水管理の重要性が増し、水質分析、水処理ソリューションへの需要が拡大しています。
アイデックス (米国／資本財・サービス)	アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は需給ギャップの改善に貢献しています。
ノボネシス(ノボザイムズ)B (デンマーク／素材)	ノボネシスはデンマークのバイオテクノロジー企業です。主に産業用酵素製品の研究開発を行っています。様々な分野で活用される酵素は、水資源やエネルギー消費量の削減、廃棄物の減少だけでなく、排水処理でも貢献しており、環境負荷低減の技術として注目されています。
スパイラックス・グループ (英国／資本財・サービス)	スパイラックス・グループは英国の熱流体技術ソリューション会社です。エンジニアリングや建築関連の専門技術サービスを提供しています。同社は、排水処理におけるコストや廃棄物を削減するだけでなく、環境負荷の低減を図るソリューションを提供しており、公共・民間の両方で需要を拡大しています。
セバーン・トレント (英国／公益事業)	セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業などによる流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インバックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.177% (税抜1.07%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.937%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。